



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月28日

上場会社名 SMN株式会社
 コード番号 6185 URL <https://www.so-netmedia.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井宮 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 勝也 TEL 03 (5435) 7930
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,788	△11.8	17	△86.4	△14	—	△117	—
2022年3月期	13,363	10.3	127	△58.1	90	△69.3	△228	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △114百万円 (—%) 2022年3月期 △220百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△8.30	—	△2.6	△0.2	0.1
2022年3月期	△17.44	—	△5.1	1.1	1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 —百万円 2022年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,137	4,727	57.7	323.55
2022年3月期	8,319	4,395	52.6	330.77

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,693百万円 2022年3月期 4,377百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	703	△597	204	2,597
2022年3月期	946	△726	△1	2,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	6.0	100	479.5	85	—	45	—	3.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－
除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	14,673,727株	2022年3月期	13,386,721株
2023年3月期	166,656株	2022年3月期	152,503株
2023年3月期	14,112,630株	2022年3月期	13,109,933株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,595	2.0	238	394.6	184	△48.8	31	12.4
2022年3月期	6,464	△2.1	48	△43.1	360	329.9	27	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	2.21	2.20
2022年3月期	2.12	2.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,887	4,544	66.0	313.25
2022年3月期	6,611	4,066	61.5	307.27

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,544百万円 2022年3月期 4,066百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	13
(収益認識関係)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けております。「2022年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2022年のインターネット広告費は前年から14.3%増加して3兆912億円となり、2兆円を突破した2019年からわずか3年間で約1兆円の伸長を遂げております。

このような経営環境のもと、2023年3月期の経営方針として、アセット強化による事業拡大の基盤作りに向けた「データ連携の拡大」「アドテクノロジー・マーケティングソリューションの提供価値の拡大」「Cookieレス対応」「構造改革の完了」「デジタルソリューションの事業拡大/DTC(注1)の立ち上げ」を掲げております。売上高は、アドテクノロジーが堅調に推移するも、マーケティングソリューション、デジタルソリューションの減収により、当連結会計年度は減収となりました。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純損失は組織再編によるコスト削減を実施するも、減収等の影響により減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の売上高は11,788,842千円(前期比11.8%減)、営業利益は17,257千円(前期比86.4%減)、経常損失は14,351千円、親会社株主に帰属する当期純損失は117,095千円となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP(注2)「Logicad」の提供を行っております。当連結会計年度は、堅調に推移し、アドテクノロジーの売上前期比0.8%増の7,083,070千円となりました。

2. マーケティングソリューション

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当連結会計年度は、メディアデータを軸としたソリューション事業の売却等に伴い、マーケティングソリューションの売上は前期比28.7%減の2,822,586千円となりました。

3. デジタルソリューション

ルビー・グループ株式会社では、ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築・運営・コンサルティングを提供しております。株式会社ASAではWebサイト、モバイル(Webアプリケーションなど)をはじめとするデジタルコンテンツの制作及び開発を行っています。株式会社ゼータ・ブリッジでは音声、画像認識技術を持ち、全国各地のテレビCMデータの販売などのプロモーション関連領域でサービスを提供しております。当連結会計年度では子会社のルビー・グループ株式会社のEC手数料の減少等の影響により、デジタルソリューションの売上は前期20.6%減の1,843,105千円となりました。

4. その他

テレビ番組表ポータル「テレビ王国」の広告枠の企画及び販売事業を行っております。当連結会計年度は、「テレビ王国」の広告売上の減少等の影響により、その他の売上は前期比26.9%減の40,080千円となりました。

(注) 1 : Direct To Consumerの略。

2 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注3)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注4)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

3 : Supply Side Platformの略。

4 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,696,385千円となり、前連結会計年度末に比べ105,883千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が319,843千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が208,675千円減少したことによるものであります。固定資産は3,440,882千円となり、前連結会計年度末に比べ287,930千円減少いたしました。これは主に、のれんが166,340千円、顧客関連資産が63,700千円、長期繰延税金資産が58,878千円減少したことによるものであります。

その結果、総資産は8,137,267千円となり、前連結会計年度末に比べ182,046千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,944,742千円となり、前連結会計年度末に比べ254,701千円減少いたしました。これは主に、買掛金が145,929千円、未払法人税が35,804千円減少したことによるものであります。固定負債は1,465,055千円となり、前連結会計年度末に比べ259,629千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が226,704千円減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は3,409,797千円となり、前連結会計年度末に比べ514,331千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,727,470千円となり、前連結会計年度末に比べ332,284千円増加いたしました。これは主に、資本金及び資本剰余金が447,036千円増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は57.7%（前連結会計年度末は52.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による収入が投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ319,843千円増加し2,597,647千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純損失16,131千円、減価償却費589,264千円、のれん償却額166,340千円、顧客関連資産償却額63,700千円を計上した一方で、売上債権が43,158千円、仕入債務が17,798千円減少、法人税等の支払額161,571千円がありました。その結果、営業活動により得られた資金は703,803千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が588,139千円、造作・サーバー等の有形固定資産の取得による支出が39,284千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は597,286千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が230,632千円、株式の発行による収入が437,037千円となりました。その結果、財務活動により増加した資金は204,170千円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

具体的には、引き続き成長が見込まれる国内インターネット広告市場において、主力サービスであるアドテクノロジー、マーケティングソリューションへの継続的な投資を実施するとともに、デジタルソリューション、新規事業領域にも積極的に投資し、将来へ向けた企業価値の更なる向上に努めてまいります。

2024年3月期におきましては、当期に実施いたしました事業ポートフォリオ再編の効果が現れることにより、既存事業であるアドテクノロジー・マーケティングソリューション・デジタルソリューションの収益性の向上を見込んでおりますが、中期事業計画の達成、将来へ向けた企業価値向上の観点から、既存事業において得られた収益を成長が見込まれる新規事業へ投資する方針であります。

以上の結果、2024年3月期の業績につきましては、連結売上高12,500百万円（当連結会計年度比6.0%増）、連結営業利益は100百万円（当連結会計年度比479.5%増）、連結経常利益は85百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は45百万円を予想しております。

また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※なお、詳細につきましては本日開示を予定しております決算補足説明資料をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,803	2,597,647
受取手形、売掛金及び契約資産	2,104,810	1,896,134
その他	210,794	206,640
貸倒引当金	△2,906	△4,036
流動資産合計	4,590,501	4,696,385
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	160,957	148,132
工具、器具及び備品 (純額)	152,402	139,311
その他 (純額)	43,277	32,363
有形固定資産合計	356,636	319,807
無形固定資産		
ソフトウェア	1,365,778	1,344,915
ソフトウェア仮勘定	35,852	122,129
のれん	971,505	805,164
顧客関連資産	573,300	509,600
その他	1,617	1,372
無形固定資産合計	2,948,053	2,783,181
投資その他の資産		
敷金	214,666	194,259
繰延税金資産	111,294	52,415
その他	112,981	109,922
貸倒引当金	△14,818	△18,705
投資その他の資産合計	424,123	337,892
固定資産合計	3,728,813	3,440,882
資産合計	8,319,314	8,137,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380,778	1,234,848
1年内返済予定の長期借入金	230,632	226,704
未払法人税等	100,240	64,435
未払消費税等	117,696	87,809
その他	370,097	330,944
流動負債合計	2,199,444	1,944,742
固定負債		
長期借入金	1,477,038	1,250,334
資産除去債務	71,651	72,089
退職給付に係る負債	4,942	-
繰延税金負債	166,982	140,654
その他	4,069	1,977
固定負債合計	1,724,684	1,465,055
負債合計	3,924,128	3,409,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,046	1,260,564
資本剰余金		
資本準備金	1,323,031	1,546,549
その他資本剰余金	718,160	718,160
資本剰余金合計	2,041,192	2,264,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,410,487	1,293,391
利益剰余金合計	1,410,487	1,293,391
自己株式	△116,040	△116,040
株主資本合計	4,372,686	4,702,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,217	2,016
為替換算調整勘定	2,627	△10,902
その他の包括利益累計額合計	4,845	△8,886
非支配株主持分	17,654	33,729
純資産合計	4,395,186	4,727,470
負債純資産合計	8,319,314	8,137,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,363,258	11,788,842
売上原価	10,230,749	9,183,288
売上総利益	3,132,509	2,605,553
販売費及び一般管理費	3,005,233	2,588,295
営業利益	127,275	17,257
営業外収益		
受取利息	190	171
受取配当金	62	61
受取家賃	3,128	2,473
償却債権取立益	4,752	—
投資有価証券売却益	—	170
為替差益	8,852	19,555
助成金収入	5,120	4,732
雑収入	2,161	1,786
その他	16	14
営業外収益合計	24,283	28,966
営業外費用		
支払利息	12,931	10,513
投資有価証券評価損	99	2,700
投資有価証券売却損	1,024	—
固定資産除却損	32,150	1,593
株式交付費	—	12,885
支払手数料	1,249	1,249
売上割引	8,145	10,235
株式報酬費用消滅損	—	12,777
チャージバック損失	1,909	8,230
雑損失	3,293	264
その他	510	125
営業外費用合計	61,314	60,575
経常利益又は経常損失(△)	90,245	△14,351
特別利益		
事業譲渡益	—	5,593
特別利益合計	—	5,593
特別損失		
減損損失	201,067	7,372
サービス撤退損失	4,483	—
ゴルフ会員権売却損	677	—
特別損失合計	206,228	7,372
税金等調整前当期純損失(△)	△115,983	△16,131
法人税、住民税及び事業税	143,806	53,081
法人税等調整額	△36,375	32,709
法人税等合計	107,431	85,791
当期純損失(△)	△223,414	△101,922
非支配株主に帰属する当期純利益	5,169	15,173
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△228,584	△117,095

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△223,414	△101,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,243	△201
為替換算調整勘定	463	△12,628
その他の包括利益合計	2,707	△12,830
包括利益	△220,707	△114,752
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△228,201	△130,827
非支配株主に係る包括利益	7,493	16,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,011,642	2,015,788	1,638,725	△115,993	4,550,163
会計方針の変更による累積的影響額			347		347
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,011,642	2,015,788	1,639,072	△115,993	4,550,510
当期変動額					
新株の発行	25,403	25,403			50,807
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△228,584		△228,584
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	25,403	25,403	△228,584	△46	△177,824
当期末残高	1,037,046	2,041,192	1,410,487	△116,040	4,372,686

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△26	4,487	4,461	10,160	4,564,785
会計方針の変更による累積的影響額					347
会計方針の変更を反映した当期首残高	△26	4,487	4,461	10,160	4,565,133
当期変動額					
新株の発行					50,807
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△228,584
自己株式の取得					△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,243	△1,859	383	7,493	7,877
当期変動額合計	2,243	△1,859	383	7,493	△169,947
当期末残高	2,217	2,627	4,845	17,654	4,395,186

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,046	2,041,192	1,410,487	△116,040	4,372,686
当期変動額					
新株の発行	223,518	223,518			447,036
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△117,095		△117,095
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	223,518	223,518	△117,095	-	329,940
当期末残高	1,260,564	2,264,710	1,293,391	△116,040	4,702,627

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,217	2,627	4,845	17,654	4,395,186
当期変動額					
新株の発行					447,036
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△117,095
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△201	△13,530	△13,731	16,074	2,343
当期変動額合計	△201	△13,530	△13,731	16,074	332,284
当期末残高	2,016	△10,902	△8,886	33,729	4,727,470

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△115,983	△16,131
減価償却費	649,313	589,264
のれん償却額	168,845	166,340
減損損失	201,067	7,372
顧客関連資産償却額	63,700	63,700
固定資産除却損	32,150	1,593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,171	7,065
受取利息及び受取配当金	△252	△232
支払利息	12,931	10,513
売上債権の増減額(△は増加)	△92,756	43,158
仕入債務の増減額(△は減少)	93,938	△17,798
未払費用の増減額(△は減少)	△44,308	△18,902
未払消費税等の増減額(△は減少)	38,876	△29,886
その他	89,427	△4,613
小計	1,094,779	801,443
利息及び配当金の受取額	252	232
利息の支払額	△12,931	△10,513
法人税等の還付額	27,642	74,212
法人税等の支払額	△163,655	△161,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,086	703,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,012	△39,284
無形固定資産の取得による支出	△649,991	△588,139
投資有価証券の取得による支出	△1,540	△10,655
投資有価証券の売却による収入	2,175	26,147
敷金の差入による支出	△310	—
敷金の回収による収入	—	20,390
事業譲渡による支出	—	△11,198
その他	5,287	5,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726,391	△597,286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,600,000	—
長期借入れによる収入	1,600,000	—
長期借入金の返済による支出	△30,484	△230,632
株式の発行による収入	30,808	437,037
自己株式の取得による支出	△46	—
その他	△1,740	△2,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	204,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,993	9,155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	227,226	319,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,050,577	2,277,803
現金及び現金同等物の期末残高	2,277,803	2,597,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月26日付で株式会社読売新聞東京本社より第三者割当増資の払い込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ206,262千円増加しております。

その結果、新株予約権（ストックオプション）の行使及び取締役に対する譲渡制限付き株式報酬としての新株式発行による増加も含めて、当連結累計期間において、資本金が223,518千円、資本剰余金が223,518千円増加しており、当連結会計年度末において、資本金が1,260,564千円、資本剰余金が2,264,710千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「チャージバック損失」は「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた5,203千円は、「チャージバック損失」1,909千円、「雑損失」3,293千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,923千円は、「投資有価証券の取得による支出」△1,540千円、「投資有価証券の売却による収入」2,175千円、「その他」5,287千円として組替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大による影響は未だ不透明な状況ではあるものの、現時点においては当社グループの事業活動に与える影響は限定的であるとの仮定を置き、固定資産の減損の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	7,029,596	3,956,851	2,186,893	54,843	13,228,185
一定の期間にわたり移転される財	—	—	135,072	—	135,072
顧客との契約から生じる収益	7,029,596	3,956,851	2,321,966	54,843	13,363,258
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,029,596	3,956,851	2,321,966	54,843	13,363,258

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	7,083,070	2,822,586	1,786,177	40,080	11,731,914
一定の期間にわたり移転される財	—	—	56,928	—	56,928
顧客との契約から生じる収益	7,083,070	2,822,586	1,843,105	40,080	11,788,842
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,083,070	2,822,586	1,843,105	40,080	11,788,842

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「2. 会計方針に関する事項(5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
契約資産	—	36,788
契約負債 前受金	68,455	59,852

契約資産は、主に請負契約等によるシステム開発において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主に広告配信サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、前受金は連結貸借対照表計上、流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
契約資産	36,788	45,856
契約負債 前受金	59,852	76,216

契約資産は、主に請負契約等によるシステム開発において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主に広告配信サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、前受金は連結貸借対照表計上、流動負債の「その他」に含まれております。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	330.77円	323.55円
1株当たり当期純損失	17.44円	8.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,395,186	4,727,470
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	17,654	33,729
(うち非支配株主持分(千円))	(17,654)	(33,729)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,377,531	4,693,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,234,218	14,507,071

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	228,584	117,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	228,584	117,095
期中平均株式数(株)	13,109,933	14,112,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。